

平成30年7月豪雨 被災された皆さまへの支援制度について 【第6版】

被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

皆さまの生活再建のために、主な支援制度を取りまとめましたので、
ご活用ください。

※支援制度については、令和元年9月1日現在の情報です。内容の変更や
追加等があり次第、更新いたします。

※追加された支援制度

○見舞金……………「2 災害義援金の配分」

※変更された支援制度

○見舞金……………「5 子ども災害見舞金の支給」

○衛生関係……………「7 災害により発生したごみの受け入れ」

○手数料・使用料…「8 医療費の一部負担金の免除」・「9 介護サービス利用料の免
除」・「10 住民票等証明書手数料の免除」・「11 市税等に関する
証明手数料の免除」

○税金・保険料 …「12 国民年金保険料免除・納付猶予(特例免除)」
「14 固定資産税の特例」

○商工業関係……………「28 岡山県中業企業等グループ施設等復旧整備補助事業
(グループ補助金)」

○その他……………「42 各種法律関係相談窓口」

令和元年9月1日 現在

高 梁 市

平成 30 年 7 月豪雨で被災された皆さまへの支援制度（目次）

No.	種別	支援メニュー		※り災 証明書	担当部署等	ペー ジ
1	生活 支援		被災者生活再建支援金の支給	○	福祉課	4
2	見舞金	追加	災害義援金の配分	○	福祉課	5
3			災害弔慰金の支給	○	福祉課	6
4			災害障害見舞金の支給	○	福祉課	7
5		変更	子ども災害見舞金の支給	○	福祉課 こども未来課	7
6		資金 貸付		生活福祉資金制度による貸付	○	社会福祉協議会
7	衛生 関係	変更	災害により発生したごみの受け入れ	○	高梁地域事務組合ク リ-ンセンター・環境課	8
8	手数料 使用料	変更	医療費の一部負担金の免除	△	医療連携課	9
9		変更	介護サービス利用料の免除	△	介護保険課	9
10		変更	住民票等証明書手数料の免除	○	市民課	10
11		変更	市税等に関する証明手数料の免除	○	税務課	10
12	税金 保険料	変更	国民年金保険料免除・納付猶予(特例免除)	○	市民課 高梁年金事務所	11
13			市税(料)の納付相談		税務課	11
14		変更	固定資産税の特例		税務課	11
15			国税の特別措置	○	高梁税務署	12
16	住宅 環境整 備		一時的な市営住宅の提供	○	都市整備課	12
17			住宅取得助成事業	○	住もうよ高梁推進課	13
18			住宅リフォーム助成金	○	住もうよ高梁推進課	14
19			空き家再生助成金	○	住もうよ高梁推進課	15
20			住宅金融支援機構による融資	○	住もうよ高梁推進課	16
21			生活道整備事業補助（災害復旧工事）		建設課 西部土木事務所	17
22			小規模建設工事助成（災害復旧工事）		建設課 西部土木事務所	17
23	こども 教育		母子・父子・寡婦福祉資金の貸付（住宅資金）		こども未来課	18
24			母子・父子・寡婦福祉資金の貸付（償還期間の 猶予）	○	こども未来課	18
25			児童扶養手当支給制限の解除		こども未来課	18
26			奨学金返還の猶予	○	教育総務課、医療連 携課、介護保険課、こ ども未来課	19

No.	種別	支援メニュー	※り災証明書	担当部署等	ページ	
27	商工業 関係	高梁市中小企業等再建補助金	△	産業観光課	19	
28		変更 岡山県中業企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）		高梁商工会議所 備北商工会	20	
29		高梁市雇用安定助成金	○	産業観光課	20	
30		セーフティネット保証4号の適用（災害関連）		産業観光課	21	
31		平成30年7月豪雨災害対策 中小企業融資利子補給金交付事業	○	産業観光課	21	
32		岡山県危機対策資金	△	岡山県経営支援課	22	
33		雇用調整助成金の特例		ハローワーク高梁	22	
34		雇用保険支給の特例		ハローワーク高梁	23	
35		災害復旧貸付		日本政策金融公庫	24	
36		豪雨災害で被害を受けられた事業者に対する特別相談窓口		産業観光課	25	
37		農林業 関係	農地・農業用施設災害復旧工事		農林課	25
38			林地災害復旧工事		農林課	25
39	農林漁業セーフティネット資金		○	日本政策金融公庫 びほく農業協同組合	25	
40	農林漁業施設資金（災害復旧施設）		○	日本政策金融公庫 びほく農業協同組合	26	
41	その他	こころの健康相談		健康づくり課	27	
42		変更 各種法律関係相談窓口		市民課	27	
43		被災ローン減免制度		岡山弁護士会	27	

※り災証明書欄

- …り災証明書が必要な支援制度です
- △…り災証明書が必要になる場合がある支援制度です
- 空欄は、り災証明書が不要な支援制度です。

り災証明書の必要な制度と不要な制度がありますので、ご注意ください。

◎支援が終了した制度

第3版

「被災家庭の子どもの一時預かり「子どもの居場所」設置」
「平成30年7月豪雨消費者トラブル110番」

第4版

「近隣市町の火葬場を利用された場合の火葬炉使用料について」
「農業用機械および施設の修繕・再取得および施設の撤去について」

第5版

「障害福祉サービス利用料の猶予および免除」
「ケーブルテレビ利用料金（基本月額利用料金）の免除」
「断水した地域の水道料金の減免」、「市税(料)の納付期限等の延長」
「市県民税（個人）の減免」、「固定資産税および都市計画税の減免」
「国民健康保険税の減免」、「介護保険料の減免」、「学用品の給与」
「事業者災害見舞金の支給」
「被災地域販路開拓支援事業（小規模事業者「持続化補助金」）」
「農林業関係者の「被災証明書」について」、「農業共済の補償」
「災害時の健康管理について」、「運転免許証の有効期間の延長」
「電気料金その他の特別措置」、「自然災害を補償する損害保険について」
「NHK放送受信料の免除について」

第6版

「復興対策課の設置」、「り災・被災証明書の交付」、「災害見舞金の支給」
「災害援護資金の貸付」、「消毒薬の無料提供（家屋の消毒方法）」、
「水道料金・下水道使用料の減免」「戸籍謄抄本等交付手数料の免除」、
「後期高齢者医療保険料の減免」、「災害家屋の土砂等除去の扶助」、
「住宅の応急修理制度」、「民間賃貸住宅借上げ制度（みなし仮設住宅）」
「被災家屋等の撤去【公費】」、「被災家屋等の撤去【自費】」
「おかやま水害住宅建築相談窓口」、「幼稚園・保育園・こども園の保育料の減免」
「学童保育保護者負担金の減免」、「事業者向けり災証明書の交付」
「災害で運転免許証をなくされたり破損された方の再交付手続き」

1 被災者生活再建支援金の支給

災害により住居が全壊や大規模半壊など、生活基盤に著しい被害を受けた世帯を対象に、生活再建のための支援金を支給します。なお、支援金の使途は限定されません。

【対象となる方】

- ① 住居が「全壊」した世帯
- ② 住居が半壊、または住居の敷地に被害が生じ、やむを得ず解体した世帯
- ③ 住居が半壊し、大規模な補修をしなければ居住が困難な世帯（大規模半壊世帯）

【支給額】

支給額は、次の2つの支援金の合計額になります。

(※世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額が4分の3になります。)

- 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）
 - ・全壊世帯、解体世帯：100万円
（上記の【対象となる方】のうち①・②に該当する場合）
 - ・大規模半壊世帯：50万円
（上記の【対象となる方】の③に該当する場合）
- 住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）
 - ・建設、購入 200万円
 - ・補修 100万円
 - ・賃借 50万円（公営住宅を除く）

※ 被災直後、一旦住宅を賃借し、その後自ら居住する住宅を建設、購入、または補修するなど、加算支援金の2つ以上に該当する場合は、高い方の加算支援金を基礎支援金に加えます。

【必要な書類】

申請に必要な書類は、被害の状況により異なります。		全壊	全壊扱い		大規模半壊
			半壊により解体	敷地被害により解体	
基礎支援金	り災証明書(原本)	○	○	○	○
	解体証明書		○	○	
	滅失登記簿謄本		○	○	
	敷地被害証明書類			○	
	住民票	○	○	○	○
	預金通帳の写し	○	○	○	○
加算支援金	契約書の写し	○	○	○	○

【申請期限】

基礎支援金は令和元年8月4日までに、加算支援金は令和3年8月4日までに申請してください。なお、基礎支援金の申請は令和2年8月4日まで延長しています。

【問い合わせ先】 高梁市福祉課 0866-21-0265

2 災害義援金の配分

追加

【人的・住家被害等：対象・配分額（平成31年1月28日時点）】

区分	対 象	4次配分までの 合計額	5次配分額 (2月7日以降振 込)	5次配分を含めた 合計額
人的被害	亡くなられた方	1,400,000円	300,000円	1,700,000円
	重傷の方（1ヶ月以上入院）	425,000円	—	425,000円
住家被害 【持家】	全壊	1,400,000円	300,000円	1,700,000円
	大規模半壊	1,175,000円	270,000円	1,445,000円
	半壊	1,075,000円	200,000円	1,275,000円
	床上浸水（半壊に満たないもの）	750,000円	100,000円	850,000円
	一部破損（土砂被害によるもの）	330,000円	—	330,000円
	床下浸水	50,000円	—	50,000円
	敷地等崩壊避難世帯（注）	200,000円	—	200,000円
住家被害 【借家】	全壊	700,000円	150,000円	850,000円
	大規模半壊	525,000円	195,000円	720,000円
	半壊	525,000円	110,000円	635,000円
	床上浸水（半壊に満たないもの）	350,000円	75,000円	425,000円
	床下浸水	15,000円	10,000円	25,000円
	敷地等崩壊避難世帯（注）	70,000円	30,000円	100,000円
	高齢者 施設	半壊	525,000円	—
	床上浸水（半壊に満たないもの）	350,000円	—	350,000円

※ 敷地等崩壊避難世帯とは、住家が半壊又は床上浸水に至らない世帯のうち、敷地や裏山等の崩壊により居住が困難な状況が続き、3ヶ月以上避難している世帯とする。

【事業所等：対象・配分額（平成31年1月28日時点）】

区分	対 象	4次配分までの 合計額	5次配分額 (2月7日以降振 込)	5次配分を含めた 合計額
事業所等	事業者用り災証明書の発行を受けた中小企業等で、市内に住所を有する個人事業者又は市内に主たる事業所若しくは事務所を有する法人	50,000円	—	50,000円
	上記のうち2戸以上の集合住宅で賃貸業を営む者で、床上浸水の被害を受けたもの	50,000円	100,000円	150,000円

【加算分：対象・配分額（平成31年1月28日時点）】

区 分	対象要件	配分額
住家被害 【加算分】	被災者生活再建支援金（加算支援金・建設）の申請世帯のうち、市内で住宅の新築を行う世帯	1,000,000円
	被災者生活再建支援金（加算支援金・購入）の申請世帯のうち、市内で住宅の取得し、購入金額が1,000万円を超える世帯	500,000円
	被災者生活再建支援金（加算支援金・補修）の申請世帯のうち、補修費用が1,000万円を超える世帯	500,000円
	「半壊」又は「半壊にいたらない床上浸水（一部破損）」に該当する世帯のうち、住宅（母屋）の補修に要した経費が300万円を超える世帯 ※別途申請手続きが必要	300,000円
	「床下浸水」に該当する世帯のうち、住宅（母屋）の補修に要した経費が30万円を超える世帯 ※別途申請手続きが必要	100,000円

【町内会施設被害：対象・配分額（令和元年6月13日時点）】

区 分	対象要件	配分額
町内会 施設被害	その地域の被災者が合意の下に取り組む被災した集会施設の再建	1,000,000円
	半壊以上の被害を受けた集会施設について、その補修費用に200万円以上を要する場合、補修費用（他の補助金額を除いた）の1/2で100万円以内	

【問い合わせ先】 高梁市福祉課 0866-21-0265

3 災害弔慰金の支給

災害により死亡した方の遺族に対して、災害弔慰金を支給します。

【対象となる方】

- (1) 災害により死亡した方の遺族が対象です。
- (2) 支給の範囲および順位は次のとおりです。

- ① 配偶者、② 子、③ 父母、④ 孫、⑤ 祖父母

※上記の遺族がいない場合には、兄弟姉妹の方に支給します。ただし、死亡した方の死亡当時に同居していたか、または生計を同じくしていた方に限ります。

【支給額】

災害弔慰金の支給額は次のとおりです。

- ① 死亡当時、対象者の生計を主に維持していた者が死亡した場合……500万円
- ② その他の者が死亡した場合……250万円

【問い合わせ先】 高梁市福祉課 0866-21-0265

4 災害障害見舞金の支給

災害に起因する負傷、疾病により、精神または身体に著しい障害を受けた方に、災害障害見舞金を支給します。

【対象となる方】 災害により次のような重度の障害を受けた方です。

- ① 両眼を失明した人
- ② 咀嚼（そしゃく）および言語の機能を廃した人
- ③ 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、常に介護を要する人
- ④ 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要する人
- ⑤ 両上肢をひじ関節以上で失った人
- ⑥ 両上肢の用を全廃した人
- ⑦ 両下肢をひざ関節以上で失った人
- ⑧ 両下肢の用を全廃した人
- ⑨ 精神または身体の障害が重複する場合における当該重複する障害の程度が前各項目と同程度以上と認められる人

【支給額】 災害障害見舞金の支給額は次のとおりです。

- ① 当該障害者が災害により負傷、または疾病等にかかった当時、その世帯の生計を主として維持していた場合：250万円
- ② その他の者が重度の障害を受けた場合：125万円

【問い合わせ先】 高梁市福祉課 0866-21-0265

5 子ども災害見舞金の支給

変更

岡山県では、災害により被害を受けた子どもを養育している世帯に対して災害見舞金を支給します。

【対象となる方】

住居が全壊、大規模半壊、半壊、床上浸水のいずれかの被害を受けた子ども（平成12年4月2日から被災日までの間に生まれた子）がいる世帯

【支給額】 子ども一人当たり2万円

【申請方法】

申請書に必要書類を添えて、下記に郵送してください。

※申請書は高梁市福祉課・こども未来課で配付しているほか、県ホームページからもダウンロードできます。

【申請期限】 令和元年10月31日（木）まで

【申請先・問い合わせ先】

〒703-8278 岡山市中区古京町1-7-36

岡山県子ども家庭課「子ども災害見舞金」係 086-226-7874

6 生活福祉資金制度による貸付

金融機関等からの借入れが困難な低所得世帯、障害者や高齢者のいる世帯に対して、災害を受けたことにより臨時に必要な資金（災害援護費）を貸し付けるものです。

申請手続きなど、詳しくは高梁市社会福祉協議会へお問い合わせください。

【内 容】

- 対 象 者……低所得世帯、障害者世帯または高齢者世帯
※「災害弔慰金の支給等に関する法律」の災害援護資金の対象となる世帯は適用除外となります。
- 貸付限度額……150万円以内
- 貸付利率……連帯保証人あり：無利子
連帯保証人なし：年1.5%
- 据置期間……貸付けの日から6月以内
- 償還期間……据置期間経過後7年以内

【問い合わせ先】 高梁市社会福祉協議会 0866-22-7243

7 災害により発生したごみの受け入れ 変更

平成30年7月豪雨により発生した災害ごみは、り災証明の提示を条件にクリーンセンターで受け入れを行っています。

受け入れが可能なものは、廃畳、木材（直径10cm、長さ1m以内）などの可燃ごみ、ガラス類などの不燃ごみです。（必ず分別してください）

なお、家電4品目（テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機、エアコン）は最寄の家電販売店へ、土砂、がれき類、瓦、石膏ボード、断熱材等は産業廃棄物業者（有料）等へ依頼していただくようお願いいたします。

【受け入れ先】

高梁地域事務組合クリーンセンター（高梁市段町748）

【受入れ時間】

月曜日から金曜日までの午前8時30分～正午／午後1時～4時30分

（※土・日・祝日のゴミの受け入れは行いません。）

【問い合わせ先】

高梁地域事務組合クリーンセンター0866-22-4651

高梁市環境課 0866-21-0259

8 医療費の一部負担金の免除 変更

平成30年7月豪雨により被災された方が、医療機関などで診療を受ける際に、一部負担金の支払いが免除されます。

ただし、入院の食費・居住費などはお支払いいただきます。

【対象となる方】

高梁市国民健康保険、または岡山県後期高齢者医療保険加入者で①～⑤のいずれかに該当する方

- ① 住家の全半壊、全半焼、床上浸水またはこれに準ずる被災をされた方
- ② 主たる生計維持者が死亡しまたは重篤な傷病を負われた方
- ③ 主たる生計維持者の行方が不明である方
- ④ 主たる生計維持者が業務を廃止、または休止された方
- ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない方

※医療機関等の窓口で保険証と免除証明書を提示することで免除されます。

免除証明書が発行されていない場合は、お問い合わせください。

※高梁市国民健康保険、または岡山県後期高齢者医療保険以外の保険の取扱いについては、ご加入の保険者にお問い合わせください。

【対象期間】 被災日～令和元年12月末診療分まで

【問い合わせ先】 高梁市医療連携課 0866-21-0258

9 介護サービス利用料の免除 変更

平成30年7月豪雨により被災された方が、介護サービスを利用される際に、介護サービス利用料の支払いが免除されます。ただし、入院・入所時の食費・居住費などはお支払いいただきます。

【対象となる方】

高梁市介護保険被保険者で①～⑤のいずれかに該当する方

- ① 住家の全半壊、全半焼、床上浸水またはこれに準ずる被災をされた方
- ② 主たる生計維持者が死亡しまたは重篤な傷病を負われた方
- ③ 主たる生計維持者の行方が不明である方
- ④ 主たる生計維持者が業務を廃止、または休止された方
- ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない方

※介護サービス事業所等の窓口で保険証と免除証明書を提示することで免除されます。

免除証明書が発行されていない場合は、お問い合わせください。

【対象期間】 被災日～令和元年12月末利用分まで

【問い合わせ先】 高梁市介護保険課 0866-21-0299

10 住民票等証明書手数料の免除 変更

平成30年7月豪雨により被害を受けられた方で、使用目的が災害に関する場合、住民票等証明書の手数料を免除します。

【免除できる証明書の種類】

- ① 住民票の写し等
- ② 戸籍附票の写し
- ③ 印鑑登録証明書
- ④ 印鑑登録再交付手数料
- ⑤ 身分に関する証明手数料
- ⑥ マイナンバー制度の通知カードの再交付申請
- ⑦ マイナンバー制度の個人番号カード再交付手数料
- ⑧ マイナンバー制度の個人番号カード電子証明書再交付手数料

【申請方法】

- ① 各種証明書交付請求書に必要事項と請求理由を記入していただきます。
- ② り災証明書を提示していただきます。 ※り災証明書を提示できない場合は、「証明手数料免除申出書」を提出していただきます。
- ③ 複数枚の申請は、提出先や目的など理由を聞き取らせていただきます。

【免除の期間】 平成30年9月18日～令和元年10月31日

【問い合わせ先】 高梁市市民課 0866-21-0252

11 市税等に関する証明書手数料の免除 変更

平成30年7月豪雨により被害を受けられた方は、市税等に関する諸証明の手数料を免除します。(ただし、使用目的が各種災害支援制度の申請や融資の申請等の災害に関するものに限りません。)

【免除できる証明書の種類】 市税等に関する証明手数料

(1) 1件につき300円

- ・納税証明書
- ・滞納なし証明書
- ・市民税・県民税課税(所得)証明書
- ・市民税・県民税非課税(所得)証明書
- ・固定資産評価証明書
- ・固定資産公課証明書
- ・固定資産資産証明書
- ・固定資産無資産証明書
- ・固定資産課税証明書
- ・償却評価証明
- ・償却資産課税台帳登録事項証明書
- ・家屋滅失証明書
- ・切絵図写し証明
- ・切絵図写し
- ・地籍集成図
- ・一筆図形
- ・名寄帳兼課税台帳の交付(土地/家屋台帳閲覧)

(2) 1件につき1,300円:住宅用家屋証明書

【申請方法】

- ① 各種証明書交付請求書に必要事項と請求理由を記入していただきます。
- ② り災証明書を提示していただきます。
※り災証明書を提示できない場合は、「証明手数料免除申出書」を提出していただきます。

【免除の期間】 平成30年7月17日～令和元年10月31日

【問い合わせ先】 高梁市税務課 0866-21-0215

税金・保険料

12 国民年金保険料免除・納付猶予(特例免除) 変更

平成30年7月豪雨で被害を受けた方で、本人からの申請に基づき、国民年金保険料が全額免除になる場合があります。

【対象となる方】

住宅、家財、その他財産について、おおむね2分の1以上の損害を受けられた方

【特別減免に必要な書類】

- ・国民年金保険料免除・納付猶予申請書
- ・被災状況届
- ・り災証明書（写し）

【対象期間】 平成30年6月分 ～ 令和2年6月分まで

【問い合わせ先】

高梁年金事務所国民年金課 0866-21-0570
高梁市市民課 0866-21-0252

13 市税(料)の納付相談

平成30年7月豪雨で被害を受けた方で、市税(料)の納付が困難な方については、個別の納付相談に応じますので、詳しくは税務課までお問合せください。

【対象になる税金】 市税および介護保険料

【問い合わせ先】 高梁市税務課 0866-21-0215

14 固定資産税の特例 変更

平成30年7月豪雨で被災した固定資産について、次のとおり特例が受けられる場合があります。詳細についてはお問合せください。

【対象となる特例】

① 土地（住宅用地）の特例について【被災住宅用地に対する特例】

住宅が滅失または損壊したため、やむを得ず当該土地を住宅用地として使用できない場合、所定の要件を満たしていれば、平成31年度と令和2年度の最大2年度分について引続き住宅用地とみなされ、課税標準額を軽減する特例を受けることができます。

② 家屋の特例について【被災代替家屋に対する特例】

滅失または損壊した家屋（損害割合が20%以上）の所有者の方等が、令和5年3月31日までの間に被災家屋に代わる家屋（以下「代替家屋」という。）を取得等した場合、代替家屋の税額のうち被災家屋の床面積相当分について、取得等した年の翌年から4年度分に関り固定資産税・都市計画税を2分の1に減額する措置が適用される場合があります。

③ 償却資産の特例について【代替償却資産に対する特例】

滅失または損傷した償却資産（以下「被災償却資産」という。）の所有者の方等が、令和5年3月31日までの間に被災償却資産に代わるものと認められる償却資産（以下「代替償却資産」という。）を取得、または改良した場合、代替償却資産については、固定資産税の課税標準額を取得、または改良の翌年から4年度分限り、その価格の2分の1の額とする特例措置（代替償却資産特例）が適用されます。

【問い合わせ先】 高梁市税務課 0866-21-0216

15 国税の特別措置

災害により被災された方の国税【所得税、相続税、贈与税、源泉所得税、酒・たばこ・揮発油税】の支援制度については高梁税務署にお問い合わせください。

【問い合わせ先】 高梁税務署 0866-22-2546

16 一時的な市営住宅の提供

平成30年7月豪雨で被害を受けた方で、市営住宅の空き住宅を無料で一時的に提供します。詳しくはお問い合わせください。

【対象となる方】

高梁市に居住されている方で、平成30年7月豪雨により住宅の損壊が認められる方

【内容】

- ・家賃は無料ですが、光熱水費、駐車料、共益費についてはご負担いただきます。
- ・り災証明書が必要です。
- ・提供期間は、状況によって相談に応じます。

【問い合わせ先】 高梁市都市整備課 0866-21-0237

住宅・環境整備

17 住宅取得助成事業

災害により住宅が被災し、り災証明書の交付を受けた方が、新築するための用地取得や新築工事、中古物件等を購入される場合に助成金を交付します。

【対象となる方】

次のいずれかに該当する方が対象となります。(※年齢は平成30年7月5日現在)

- (1) 15歳以下の子を養育している方
- (2) 40歳以下の方

【特例事項】

- (1) 過去にこの助成金を受けている場合でも申請できます。
- (2) 既に工事着手(完了)している場合でも申請できます。
- (3) 助成金交付決定年度の翌年度以内に事業が完了する工事を対象とします。

【助成金額】

区分	補助率	上限額	条件
用地取得	購入代金の10分の1	100万円	・購入金額が200万円以上であるもの ・既に取得済みの場合は取得から3年以内であるもの

住宅新築	施工	区分	助成金
	市内業者	(1) 三世帯同居及び近居による場合	
(2) (1)以外で15歳以下の子を養育する場合			50万円
(3) 上記(1)・(2)以外の場合			30万円
市外業者	(1) 三世帯同居及び近居による場合		30万円
	(2) (1)以外で15歳以下の子を養育する場合		25万円
	(3) 上記(1)・(2)以外の場合		15万円

※三世帯同居とは、15歳以下の子を養育する世帯とその親世帯が同一住宅に居住することをいいます。

※三世帯近居とは、15歳以下の子を養育する世帯とその親世帯が同一小学校区等に住居を有することをいいます。

区分	補助率	区分	上限額
住宅購入 (建売・中古)	購入代金の10分の1	15歳以下の子を養育する場合	100万円
		その他の場合	50万円

【必要な書類】

○住宅新築：申請書、住民票謄本、工事請負契約書の写し、住宅平面図、着工前の写真(着工中・完了後の写真でも可)、助成世帯確認書、誓約書、り災証明書の写し、用地取得を伴う場合は土地売買契約書など

○住宅購入：申請書、住民票謄本、売買契約書又は見積書の写し、住宅の全景写真、助成世帯確認書、誓約書、り災証明書の写し

【問い合わせ先】 高梁市住もうよ高梁推進課 0866-21-0282

18 住宅リフォーム助成金

災害により住宅が被災し、り災証明書の交付を受けた方が、住宅を改修(修繕)される場合に助成金を交付します。

【対象となる方】

次のいずれかに該当する方が対象となります。(※年齢は平成30年7月5日現在)

- (1) 夫婦いずれかの年齢が40歳以下の世帯(6箇月以内の婚姻予定者を含みます)
- (2) 15歳以下の扶養する子がいる世帯

【特記事項】

- (1) 過去にこの助成金を受けている場合でも申請できます。
- (2) 既に工事着手(完了)している場合でも申請できます。
- (3) 過去に「高梁市定住促進住宅新築助成金」「高梁市住宅リフォーム事業費助成金」、「高梁市定住促進空き家活用助成事業補助金」等の交付を受けていた場合でも申請できます。また、交付金の減額ありません。
- (4) 婚姻後1年未満の申請期限を適用しません。
- (5) 助成金交付決定年度の翌年度以内に事業が完了する工事を対象とします。
- (6) 災害救助法に基づく被災住宅の応急修理制度の適用を受けられた場合は、対象工事費から応急修理制度の適用額を差し引きます。

【対象工事の要件】

次の全ての要件を満たす場合、対象となります。

- (1) 住宅の維持又は機能の向上のための改修や修繕、模様替え、設備改善等の工事
- (2) 市内の建築業者等(個人事業主を含む)が施工する場合
- (3) 100万円(消費税を含む)以上の工事の場合

【助成金額】

工事費の1/10 上限50万円

【必要な書類】

申請書、住民票謄本、実施計画書、誓約書、見積書・設計図等、着工前の状況写真(着工中・完了後の写真でも可)、り災証明書の写し

【問い合わせ先】 高梁市住もうよ高梁推進課 0866-21-0282

19 空き家再生助成金

災害により住宅が被災し、り災証明書の交付を受けた方が、空き家情報バンクの登録物件を改修される場合に助成金を交付します。

【対象となる事業】

次の要件をすべて満たす場合に対象となります。

- (1) 賃貸等の契約成立後1年以内に着手すること。
- (2) 工事費が30万円以上であること。
- (3) 賃貸等の契約成立後、3年以上居住すること。
- (4) 市内の建築事業者が施工すること。

【特記事項】

- (1) 過去に同一物件について、この助成金を受けている場合でも申請できます。
- (2) 既に工事着手（完了）している場合でも申請できます。
- (3) 助成金交付決定年度の翌年度以内に事業が完了する工事を対象とします。

【助成金額】

工事費の1／3 上限50万円

【必要な書類】

申請書、住民票謄本、見積書・設計図等、着工前の状況写真（着工中・完了後の写真でも可）、賃貸契約書の写し、誓約書、り災証明書の写し

【問い合わせ先】 高梁市住もうよ高梁推進課 0866-21-0282

20 住宅金融支援機構による融資

平成30年7月豪雨により住宅に被害を受けられた皆さまに対し、住宅の建て替え、補修等に必要な資金の融資を行います。

詳しくは独立行政法人 住宅金融支援機構へお問い合わせください。

【貸付の種類】

- ① 災害復興住宅融資（一般）
- ② 災害復興住宅融資（高齢者特例）

【融資の内容】

① 災害復興住宅融資（一般）

○融資金利（平成31年1月1日現在）

- ・建設、購入の場合……基本融資額 年0.63%
特例加算額 年1.53%

・補修の場合 ……………年0.63%

○支払方法：毎月元金と利息をお支払いただきます。

○返済期間：建設…最長35年 補修…最長20年

○その他

- ・り災証明書が必要になります。
- ・資金用途により融資限度額が定められています。

② 災害復興住宅融資（高齢者特例）

○対象者：満60歳以上の方

○融資金利（平成31年1月1日現在）：年1.99%

○支払方法：毎月利息をお支払いただきます。元金については、申込者全員が亡くなられた時に、融資住宅および敷地の売却等により一括してご返済いただきます。

○返済期間：終身

○その他

- ・り災証明書が必要になります。
- ・資金用途により融資限度額が定められています。
- ・売却により返済した場合で、債務が残ってしまったときは、残った債務について相続人には請求いたしません。

【問い合わせ先】

独立行政法人 住宅金融支援機構（お客様コールセンター） 0120-086-353

21 生活道整備事業補助（災害復旧工事）

平成30年7月豪雨により私道が被災した場合に、災害復旧工事に取り組むことができます。 ※補助の条件を緩和しました。

【補助の条件】 ※交付要綱に規定する要件を全て満たす必要があります。

- (1) 道路の一端が公道に接している
- (2) 道路の幅員が2.0m以上
- (3) 道路の土地所有者および受益関係者が市税を完納していること

【補助対象経費】

申請額または国が定める土木工事標準積算基準書に基づき積算した額のいずれか少ない額

【補助率・限度額】

10分の9以内（限度額300万円）

【提出書類】

- 申請書
- 添付書類（事業計画および収支予算書、事業施行同意書、維持管理等に関する確約書、工事見積書、図面等）
- ※申請書は建設課、西部土木事務所、各地域局に備えてあるほか、市ホームページからダウンロードできます。

【問い合わせ先】 高梁市建設課 0866-21-0232 / 西部土木事務所 0866-45-4510

22 小規模建設工事助成（災害復旧工事）

市道・河川・赤線（里道）・青線（水路）が被災した場合に、地区で災害復旧工事に取り組むことができます。

【補助対象】

受益者が複数あり、地区の合意に基づくもので、用地、隣地と利害関係人の同意があること。

【助成内容】

小型重機・運搬用車両などの重機借上料に対する助成金の交付および施工に必要な碎石などの材料の支給（限度額50万円）

【提出書類】

- 申請書
- 添付書類（見積書、施工場所・内容の分かる図面）、着手前写真
- ※申請書は建設課、西部土木事務所、各地域局に備えてあるほか、市ホームページからダウンロードできます。

【問い合わせ先】 高梁市建設課 0866-21-0232 / 西部土木事務所 0866-45-4510

23 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付（住宅資金）

平成30年7月豪雨で被害を受けた方で、家財の破損、住宅の全壊、半壊またはこれらに準ずる被害を受けた母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦に対して、住宅資金の貸付等を行います。

【貸付要件】

- (1) 貸付限度額 200万円（特別）
- (2) 償還期間 据置期間6か月後、7年以内（特別）
- (3) 貸付利率 連帯保証人ありの場合 無利子
連帯保証人なしの場合 年1.0%

※据置期間を被災の程度に応じ2年を超えない範囲で延長可能です。

※り災証明書は不要です。

【問い合わせ先】 高梁市こども未来課 0866-21-0288

24 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付（償還期間の猶予）

平成30年7月豪雨災害より前に貸付を受けた方が、災害により支払期日に償還を行うことが著しく困難になった場合には、償還金の支払を猶予します。この場合、1年以内償還金の支払猶予期間を設けることができます。またこの猶予期間中の利子はかかりません。

※り災証明書が必要です。

【問い合わせ先】 高梁市こども未来課 0866-21-0288

25 児童扶養手当支給制限の解除

児童扶養手当支給対象者のうち、所得制限により手当の減額または支給停止されている方が、災害により被害を受けた場合に、児童扶養手当の支給制限の適用が解除される場合があります。

【対象となる方】

災害により所有する住宅・家財ごとに、被害金額（保険、損害賠償金等により補充された金額を除く。）がその価格の概ね2分の1以上の損害を受けた方

※り災証明書は不要です。

【問い合わせ先】 高梁市こども未来課 0866-21-0288

26 奨学金返還の猶予

被災により、奨学金の返還が困難な場合は返還の猶予をすることができる場合があります。詳しくは奨学金貸付の担当課にお問い合わせください。

【奨学金の種類】

- 高梁市奨学金貸付制度 (担当課：教育総務課)
- 高梁市医学生奨学金 (担当課：医療連携課)
- 高梁市看護師等養成奨学金 (担当課：医療連携課)
- 高梁市介護福祉士養成奨学金 (担当課：介護保険課)
- 高梁市保育士養成奨学金 (担当課：こども未来課)

【問い合わせ先】

- 高梁市教育委員会 教育総務課 0866-21-1500
- 高梁市医療連携課 0866-21-0304
- 高梁市介護保険課 0866-21-0299
- 高梁市こども未来課 0866-21-0264

27 高梁市中小企業等再建補助金

平成30年7月豪雨災害により、事業の継続が困難な状況にある中小企業者等に対して、早期の事業再開および事業の継続を支援するため、施設整備の原状回復に係る経費について助成を行うものです。

【対象者】

市内に住所を有する個人事業者または市内に主たる事業所、もしくは事務所を有する法人（大企業を除く）

※大規模災害に係る国、地方自治体等から公的な補助金等の交付を受けていない者

【対象経費】

補助事業の実施に直接必要な経費（15万円以上）

- ・建物等の修繕に係る経費
- ・建物等に付属する設備の修繕、更新等に係る経費
- ・機械装置（付属の工具備品を含む）または備品の修繕、または購入に係る経費
- ・その他市長が必要と認める経費

【補助率・上限額】

補助率 補助対象経費の3分の1以内 ・ 上限額 30万円

【問い合わせ先】 高梁市産業観光課 0866-21-0229

28 岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）

変更

平成30年7月豪雨による災害のため、甚大な被害を受けた地域において、中小企業等グループが、復興事業計画に基づき、「産業活力の復活」「被災地域の復興」「コミュニティの再生」「雇用の維持」等に重要な役割を果たすと見込まれる場合において、その事業に要する経費の一部を国と県が補助することにより、被災地域の復旧および復興を促進することを目的とする。

【対象者】

平成30年7月豪雨により被害を受けた以下の者

- ・ 中小企業者
- ・ 中小企業事業協同組合等

※あらかじめグループを形成して「復興事業計画」を策定することが必要

※交付決定前に行った事業についても補助対象とすることが可能です。

【対象費目】

施設、設備の復旧費用等

（資材・工事費、設備調達や移転設置費、取り壊し、除去費、整地、排土費を含む）

【補助率・上限額】

- ・ 補助率 中小企業者等：4分の3以内（国2分の1、県4分の1）
中堅企業等：2分の1以内（国3分の1、県6分の1）
- ・ 上限額 15億円

【最終申込期限】 令和元年11月29日（金）

【問い合わせ先】 高梁商工会議所 0866-22-2091 / 備北商工会 0866-42-2412

29 高梁市雇用安定助成金

市内における雇用の安定、維持を図るため、被災などによる企業収益の悪化から生産が減少し、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者に対し、国の雇用調整助成金に上乘せして助成するものです。

【対象者】

国の雇用調整助成金の交付決定を受けた、高梁市内に事業所（事務所）を有する法人または個人事業者

【助成額】

国の雇用調整助成金のうち休業に係る交付決定額の3%以内

【助成期間】

国の雇用調整助成金の交付決定ごと、6判定基礎期間まで

【問い合わせ先】

高梁市産業観光課 0866-21-0229

30 セーフティネット保証4号の適用（災害関連）

災害により経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証（100%保証）を行うものです。

【認定の要件】

- (1) 高梁市において1年以上継続して事業を行っていること。
- (2) 平成30年7月豪雨の影響を受けた後、原則として最近1か月の売上高等が災害等発生直前の同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等が災害等発生直前の同期に比して20%以上減少することが見込まれること。

【融資の流れ】

対象となる中小企業の方は、産業観光課の窓口で「認定申請書」と「その事実を証明する書面等」を添付して提出し、認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関、または保証協会に対して、保証付き融資をお申し込みください。

※本認定とは別に金融機関および保証協会による金融上の審査があります。

【必要な書類】

- | | | |
|---------------------------------------|----|------------------------|
| 【1】 認定申請書 | 2部 | 【2】 売上高等比較表 |
| 【3】 高梁市内において1年間以上継続して事業を行っていることを証する書類 | | |
| 【4】 売上高の減少が分かる書類 | | 【5】 社外の代理人による申請の場合は委任状 |

【問い合わせ先】 高梁市産業観光課 0866-21-0229

31 平成30年7月豪雨災害対策 中小企業融資利子補給金交付事業

平成30年7月豪雨災害により被災された中小企業者の復興支援を図るため、岡山県等の融資を利用した方へ利子の補給を行います。

【対象者】

市内で事業を行い、かつ、市内に住所を有する個人事業者または市内に主たる事業所若しくは事務所を有する法人

【利子補給の対象融資】

平成30年7月5日から平成31年1月31日までに受けた次の融資とします。

- ・岡山県危機対策資金（危機関連および知事特認）
- ・日本政策金融公庫（災害復旧貸付）
- ・商工組合中央金庫（災害復旧貸付）

【利子補給の内容】

- | | |
|--------------|--------------|
| ○利子補給率 | 1. 0%以内 |
| ○利子補給対象融資限度額 | 1企業3,000万円 |
| ○利子補給の対象期間 | 利子払込開始月から3年間 |

【問い合わせ先】 高梁市産業観光課 0866-21-0229

32 岡山県危機対策資金

平成30年7月豪雨災害により影響を受けた中小企業者向け融資として、国がセーフティネット保証4号の対象地域に指定した市町村において利用できる資金（危機関連）と、県下全市町村において被災した中小企業者が利用できる資金（知事特認）を設けています。

【対象者】 危機関連：平成30年7月豪雨の影響で売上高等が前年同月比20%以上減少しており、市町村長からセーフティネット4号に該当する旨の認定を受けた中小企業者
知事特認：平成30年7月豪雨災害により被害を受け、所在市町村長からり災証明を受けた中小企業者

【資金使途】 危機関連：経営の維持および安定のために必要な運転資金および設備資金
知事特認：災害の復旧に要する運転資金および設備資金

【貸付要件】 ○融 資 利 率：年1.15%以内
○融資限度額：8,000万円（危機対策資金全体の合計）
○貸 付 期 間：10年以内（うち据置期間2年以内）
○保 証 料 率：無料（県負担および岡山県信用保証協会の独自割引による）

【問い合わせ先】 岡山県経営支援課 086-226-7361

33 雇用調整助成金の特例

災害に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業や教育訓練などを行うなど、労働者の雇用維持を図った場合に、休業手当、賃金などの一部を助成する国の制度です。

【特例の対象となる事業主】

災害に伴う経済上の理由により休業等を余儀なくされた事業所の事業主

【特例措置（要件緩和等）】

- (1) 生産指標の確認期間が「3か月」から「1か月」へ短縮されます。
- (2) 豪雨発生時に起業後1年未満の事業主についても、助成対象となります。
- (3) 最近3か月の雇用量が対前年比で増加していても助成対象となります。
- (4) 休業を実施した場合の助成率を、中小企業「3分の2」から「5分の4」、大企業「2分の1」から「3分の2」へ引き上げます。
- (5) 支給限度日数を「1年間100日」から「1年間300日」へ引き上げます。
- (6) 雇用保険被保険者期間が6か月未満の労働者も対象となります。
- (7) 受給制限を廃止します。

【計画届の提出時期の適用】

休業などに係る計画届は事前の提出が必要ですが、平成30年10月16日までに提出があったものについては、休業などの前に提出されたものとしします。

【問い合わせ先】 ハローワーク高梁 0866-22-2291

34 雇用保険支給の特例

被災区域の事業所の労働者が、災害により離職した場合に雇用保険の失業給付を受給できる特例措置があります。

【内容】

事業所が、休止・廃止したために、一時的に離職した方については、事業再開後の再雇用が予定されている場合であっても、失業給付を受給できます。

【対象となる方】 雇用保険に6か月以上加入している方

【問い合わせ先】 ハローワーク高梁 0866-22-2291

35 災害復旧貸付

災害により被害を受けた中小企業・小規模事業者の災害復旧に必要な設備資金および長期運転資金を別枠の限度額で融資を行うものです。

【対象者】 災害により被害を被った中小企業・小規模事業者

【金利】 (平成30年6月13日現在、貸付期間5年の場合)

中小企業事業 基準利率1.16%

国民生活事業 基準利率(災害貸付)1.36%

【貸付限度額】

中小企業事業 別枠で1億5,000万円(代理貸付:7,500万円)

国民生活事業 各貸付制度の上限額に上乗せ3,000万円(代理貸付:1,500万円)

【貸付期間】

中小企業事業 設備15年以内・運転10年以内(据置期間2年以内)

国民生活事業 適用する各貸付制度の貸付期間に準ずる

※普通貸付を適用した場合は10年以内(据置期間2年以内)

【平成30年7月豪雨災害による特例措置】

平成30年5月20日から7月10日までの間の豪雨および暴風による災害により被害を受けた事業所または主要な事業用資産について、全壊、流出、半壊、床上浸水その他これらに準ずる被害を受けた旨の証明を市町村長その他相当な機関から受けたものは下記の特別措置が適用されます。

①利率:融資後3年間、「災害復旧貸付」の利率を0.9%引下げ

②利率引下げ適用の限度額:1千万円(中小企業団体にあっては3千万円)

【担保条件】 直接貸付、代理貸付ともに、弾力的に取り扱います。

【問い合わせ先】

中小企業事業……日本政策金融公庫岡山支店 086-222-7666

国民生活事業……日本政策金融公庫倉敷支店 086-425-8401

36 豪雨災害で被害を受けられた事業者に対する特別相談窓口

豪雨災害を受けた中小企業・小規模事業者の皆さまを対象に、災害復旧のための特別相談窓口を開設しています。

- (1) 高梁商工会議所（高梁市南町16-2） 電話 0866-22-2091
【相談内容】被災事業者への支援（経営安定相談、各種施策活用、取引支援など）
- (2) 備北商工会（本所：高梁市成羽町下原432-1） 電話 0866-42-2412
【相談内容】被災事業者への支援（経営安定相談、各種施策活用、取引支援など）
- (3) 高梁市役所産業観光課（高梁市松原通2043） 電話 0866-21-0229
【相談内容】被災事業者等の相談・支援（各種補助金など）
- (4) 岡山県信用保証協会倉敷支所（倉敷市大島54番地2） 電話 086-425-3103
【相談内容】金融・取引環境の変化による経営の安定化など
- (5) 日本政策金融公庫倉敷支店（倉敷市幸町1-40） 電話 086-425-8401
【相談内容】災害復旧貸付、各種融資や返済についての相談など
- (6) 岡山県中小企業支援センター（岡山市北区芳賀5301） 電話 086-286-9626
【相談内容】中小企業からの経営、金融、下請取引など経営全般の相談など
- (7) 岡山県よろず支援拠点（岡山市北区芳賀5301） 電話 086-286-9667
【相談内容】融資制度や経営支援の相談など
- (8) ハローワーク高梁（高梁市段町1004-13） 電話 0866-22-2291
【相談内容】雇用調整助成金、事業主・労働者等からの労働関係各種相談など
- (9) 新見労働基準監督署（新見市新見811-1） 電話 0867-72-1136
【相談内容】事業主・労働者等からの労働関係各種相談など
- (10) 岡山県社会保険労務士会（岡山市北区野田屋町2-11-13） 電話 086-226-0164
【相談内容】労働関連法令に基づく各種手続きなど

農林業関係

37 農地・農業用施設災害復旧工事

農地・農業用施設（農道・水路など）が被災した場合に、災害復旧工事に取り組むことができます。

【対象】

- ・農地は耕作されているものであること。
- ・農業用施設は受益戸数が2戸以上のものに限られます。

【自己負担】

復旧工事費の一部をご負担いただきます。

【問い合わせ先】 高梁市農林課（耕地整備係） 0866-21-0222

38 林地災害復旧工事

林地が被災した場合に、災害復旧工事に取り組むことができます。

【対象】

- ・地域森林計画区域内の林地に限られます。
- ・保全対象（人家、公共施設など）が2戸以上に限られます。

【自己負担】

復旧工事費の一部をご負担いただきます。

【問い合わせ先】 高梁市農林課（林業振興係） 0866-21-0225

39 農林漁業セーフティネット資金

【貸付条件】

○貸付限度額

（一般）600万円以内

（特認）年間経費等の1/2の3、または粗収益の1/2の3に相当するいずれか低い額

○融資期間：10年以内

○据置期間：3年以内

※農業者関係については、対象が認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織等に限られます。

※り災証明書が必要です。

【問い合わせ先】

農業関係……びほく農業協同組合信用課 0866-22-4556

林業関係……㈱日本政策金融公庫 岡山支店 086-232-3612

40 農林漁業施設資金（災害復旧施設）

【貸付条件】

- 貸付限度額：負担額の80%、または1施設当たり300万円
(特例：1施設あたり600万円) のいずれか低い額
- 融資期間：15年以内
- 据置期間：3年以内
- ※農業関係については、対象が認定農業者、認定新規就農者等に限られます。
- ※り災証明書が必要です。

【問い合わせ先】

- 農業関係……びほく農業協同組合信用課 0866-22-4556
- 林業関係……(株)日本政策金融公庫 岡山支店 086-232-3612

その他

41 ころの健康相談

災害の後は、これまでの日常では感じたことのなかったような気持ちになったり、体の変調を経験することがあります。（※例えば「眠れない」「イライラする」「誰とも話す気になれない」「身体の調子が悪い」「あのときの光景が何度も思い浮かぶ」など）
自分でうまく気分のコントロールができない場合は、気軽に相談してください。

【災害時のころの電話相談窓口】

- 高梁市健康づくり課 <月～金曜日：8時30分～17時15分> 0866-21-0228
- 備北保健所 備北保健課<月～金曜日：8時30分～17時15分> 0866-21-2836
- ころの医療たいようの丘ホスピタル<月～金曜日：9時30分～16時30分> 0866-22-2217
- 岡山県精神保健福祉センター心の相談窓口 <月～金曜日：9時～16時> 086-201-0850

42 各種法律関係相談窓口 変更

豪雨により被害を受けた方の生活再建にご利用いただける窓口があります。

○岡山弁護士会所属の弁護士との電話による相談ができます。

令和元年9月30日まで実施 12時～16時

(毎週月曜日、ただし月曜祝日の場合は翌火曜日に実施)

電話 0120-888-769(災害法律相談無料電話相談ダイヤル)

○岡山弁護士会所属の弁護士との面談による相談が無料(災害関連と交通事故のみ)ができます。面談時間は40分以内です。

予約受付時間は平日9時～17時(祝日・お盆及び年末年始を除く)

電話 086-234-5888(法律相談センター予約専用ダイヤル)

43 被災ローン減免制度

豪雨により影響を受けた方で、住宅ローン等を借りている個人や事業性ローンを借りている個人事業主の方が、ローンの支払が困難となった場合、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン (<http://www.dgl.or.jp/guideline/>)」を利用し、一定の要件を満たすことにより、災害前のローンの減額や免除を受けることができます。

詳しくは、ローン借入先の各金融機関等にお問い合わせください。

【問い合わせ先】

岡山弁護士会 086-223-4401 (平日9時～17時)